

## 第1章 経済の動向

### 【1 概況】

#### (1) 全国の概況

##### 令和2年度の経済動向

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」<sup>1</sup>、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。

こうした中、政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(以下「総合経済対策」という。)<sup>2</sup>を策定し、また、令和2年度第3次補正予算を編成した。また、最近の感染拡大に対しては、緊急事態宣言に基づいて感染拡大を抑えることを最優先に対策を徹底し、経済への影響に対しては、令和2年度第3次補正予算の着実な執行とともに予備費も活用して支援策を講じていく。

今後については、感染拡大の防止策を講じるなかで、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

令和2年度  
国内総生産は  
実質 5.2%減  
名目 4.2%減  
(見込み)

物価の動向をみると、原油価格下落等により、消費者物価(総合)は前年比でマイナスとなっている。

この結果、令和2年度の実質国内総生産(実質GDP)成長率は 5.2%程度、名目国内総生産(名目GDP)成長率は 4.2%程度と見込まれる。また、消費者物価(総合)変化率は 0.6%程度と見込まれる。

##### 令和3年度の経済見通し

令和3年度  
国内総生産  
の見通しは  
実質4.0%増  
名目4.4%増

令和3年度については、「2. 令和3年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、「総合経済対策」を円滑かつ着実に実施すること等により、令和3年度の実質GDP成長率は4.0%程度、名目GDP成長率は4.4%程度と見込まれ、年度中には経済の水準がコロナ前の水準に回帰することが見込まれる。

物価については、経済の改善に伴い、需給が引き締まる中で、デフレへの後戻りが避けられ、消費者物価(総合)は0.4%程度と緩やかに上昇することが見込まれる。

(図1-1-1)

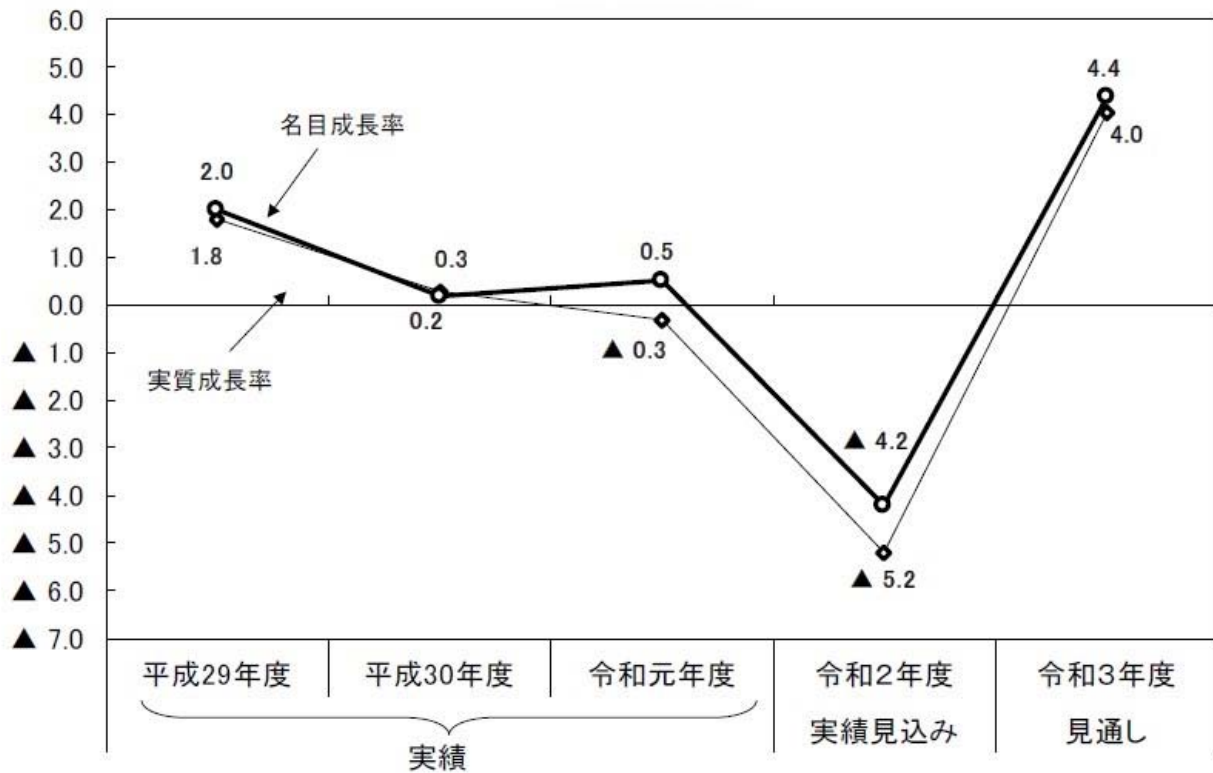
ただし、引き続き、感染症が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

内閣府「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和3年1月18日閣議決定)  
より

1 令和2年4月20日 閣議決定

2 令和2年12月8日 閣議決定

■国内総生産(GDP)の推移(対前年度比) (図1-1-1)



資料:内閣府「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」  
(令和2年度は見込み・3年度は見通し)

1部 佐賀県社会経済  
動向

(2)佐賀県の概況

県内総生産

県内総生産(名目)  
2.4%増  
(平成29年度)

平成29年度の県内総生産(名目)は2兆9,452億円で、対前年度増加率2.4%増、県内総生産(実質)は2兆8,588億円で、対前年度増加率2.4%(増)と、名目、実質ともプラス成長となった。(図1-1-2)

これを経済活動別にみると、名目ベースでの県民総生産への寄与度の高い順に「製造業」(寄与度1.3%、対前年度増加率5.9%)、「運輸・郵便業」(同0.2%、4.2%)、「金融・保険業」(同0.2%、5.7%)、「不動産業」(同0.1%、1.4%)、「その他サービス業」(同0.1%、3.3%)、「電気・ガス・水道業」(増加率同0.1%、3.8%)、「教育」(同0.1%、1.2%)となっている。(図1-1-3)

県民所得(分配)  
2.7%増  
(平成29年度)

県民所得

平成29年度の県民所得(分配)は総額2兆1,665億円、対前年度増加率2.7%増(前年度は1.2%減)となった。

これは、企業所得が増加(対前年度増加率9.8%増、対前年増加寄与度2.7%)したことなどによる。

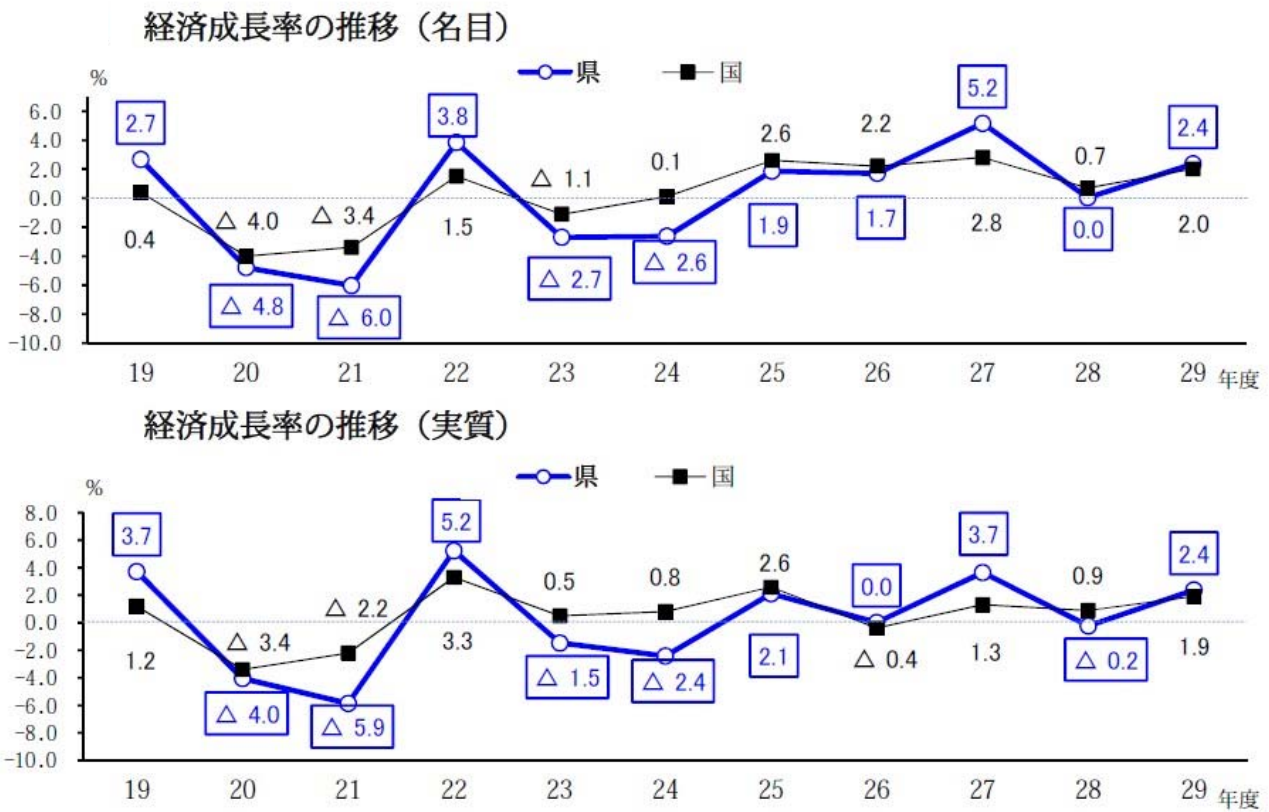
1人当たり県民所得  
263万円(3.3%増)  
(平成29年度)

県民所得を県内総人口(平成29年10月1日現在)で除した「1人当たり県民所得」は263万円となり、対前年度増加率3.3%増となった。

これを1人当たり国民所得319万円と比べると、56万円下回っており、県の所得水準(国=100)は82.4となった。

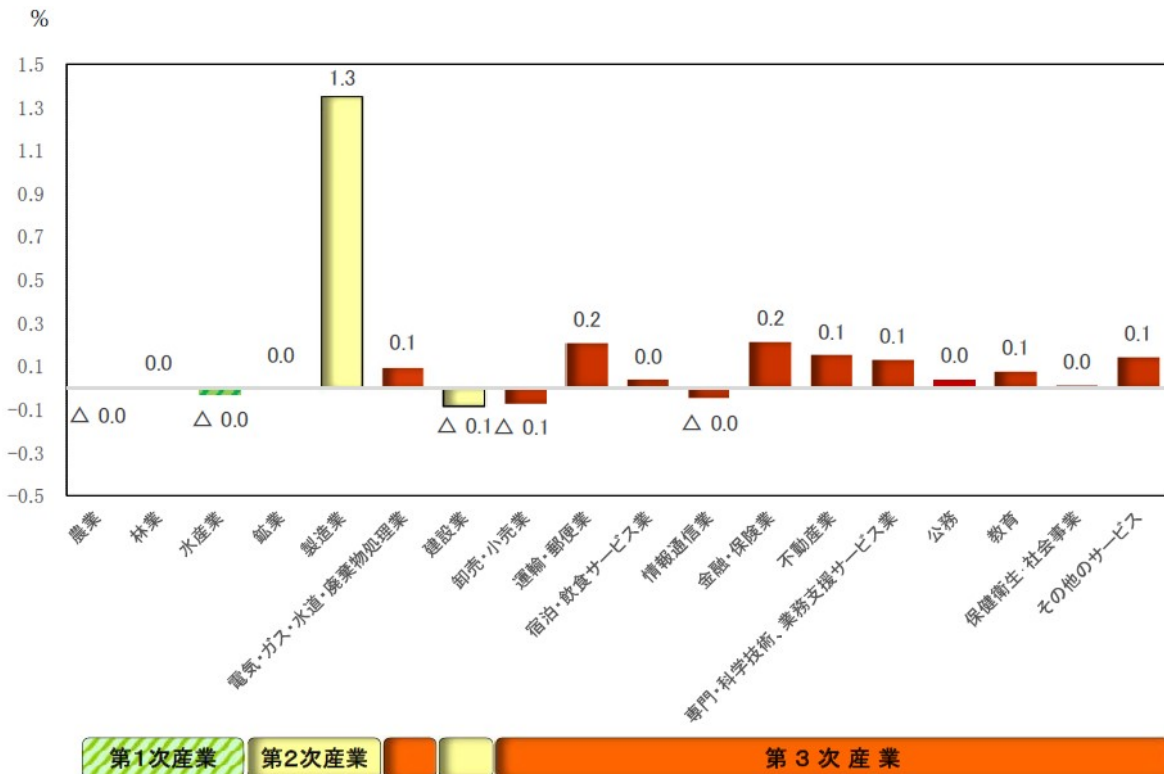
資料：佐賀県統計分析課「平成29年度県民経済計算」

■ 県内総生産の推移(対前年度比、経済成長率との比較) (図1-1-2)



資料：県統計分析課「平成28年度県民経済計算」

■ 平成29年度 経済活動別増加寄与度 (図1-1-3)



資料：県統計分析課「平成28年度県民経済計算」